

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-1

事務事業名	クリーンめむろ大作戦推進事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成31年3月に策定した「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町生活環境推進会との協働による環境美化活動をはじめ、ごみの不法投棄回収や対策等を行うなど、町の環境・景観対策を進めている。課題として、ごみの適正排出によるごみ減量化・資源化に向けて、クリーンめむろ環境基本計画に定める町民や事業者、町が行うことを周知・啓発し、ごみ減量化や環境保全等につながげていくための方策を行っていく必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後においても、芽室町生活環境推進会が実施する事業に協力しながら、町の環境・景観対策に取り組んでいく。また、クリーンめむろ環境基本計画の考え方を進めていくにあたり、町民・事業者・町が行うべき役割等について、周知等を行い、意識啓発を図り、ごみの適正排出等に向かっていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	305,243	299,799	124,551	289,000	289,000	289,000
	事業費計(A)	円	305,243	299,799	124,551	289,000	289,000	289,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0032	0.1368	0.0121			
	人件費計(B)	円	24,895	1,066,760	97,023			
	トータルコスト(A+B)	円	330,138	1,366,559	221,574			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-3-2
--------------	-------

事務事業名	じん芥管理事務所維持管理事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

じん芥管理事務所の維持管理を実施している。
昭和61年度建設の建物のため、経年劣化による修繕が予測される。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

適切な修繕を行い、維持管理していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	167,075	196,084	198,622	206,000	206,000	206,000
	一般財源	円	225,590	316,519	265,229	311,000	311,000	311,000
	事業費計(A)	円	392,665	512,603	463,851	517,000	517,000	517,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0178	0.0061			
	人件費計(B)	円	226,385	138,804	48,913			
	トータルコスト(A+B)	円	619,050	651,407	512,764			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

4-3-2

事務事業名	し尿収集処理事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① し尿収集処理手数料徴収件数	件
② し尿収集処理量	KL
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

し尿収集処理依頼者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① し尿収集依頼件数	件
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

衛生的にし尿の収集処理が行われるようにしてもらう。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① し尿収集処理件数	件
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

衛生的な生活環境を保つ。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	78,700	42,600	71,600	74,000	74,000	74,000
	地方債	円	26,600,000					
	その他(使用料等)	円	7,714,860	7,544,640	6,866,620	7,177,000	7,177,000	7,177,000
	一般財源	円	28,630,264	29,410,778	14,561,156	13,493,000	13,493,000	13,493,000
	事業費計(A)	円	63,023,824	36,998,018	21,499,376	20,744,000	20,744,000	20,744,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人件費(業務量)	人工	0.0829	0.0303	0.0258			
人 件 費	人件費計(B)	円	644,926	236,278	206,876			
	トータルコスト(A+B)	円	63,668,750	37,234,296	21,706,252			
活動指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,373	1,373	1,373
	②	KL	1,166	1,235	1,128	1,128	1,128	1,128
	③							
対象指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,373	1,373	1,373
	②							
	③							
成果指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,373	1,373	1,373
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	7月判明	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

市街地については、下水道整備が進み、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっているが、農家や建設現場の簡易トイレの収集処理が増えているため、処理量の大幅な減少が見込めない。十勝圏複合事務組合において新汚水処理施設を整備し、平成30年度から新施設を稼働している。

2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保つようし尿収集処理を行っていく。
また、浄化槽の設置申請も毎年提出されており、適正な設置に向けて建設都市整備課及び水道課と連携しながら対応する。

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

4-3-2

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ。
不法投棄された廃棄物。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

家庭から出されるごみを適正に処理する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境の保全。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 可燃ごみの収集回数	回/週
② 不燃ごみの収集回数	回/月
③ 粗大ごみの収集回数	回/年

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 可燃ごみの排出量	t
② 不法投棄件数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1世帯当たりのごみ排出量	kg
② 不法投棄指導件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町民一人一日当たりのごみの排出量	g
② 1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	g
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	35,297,211	36,647,035	36,877,687	36,343,000	36,343,000
		一般財源	円	78,483,316	70,118,238	69,277,862	78,379,000	78,379,000
		事業費計(A)	円	113,780,527	106,765,273	106,155,549	114,722,000	114,722,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.4655	0.5513	0.3279		
		人件費計(B)	円	3,621,388	4,299,011	2,629,249		
		トータルコスト(A+B)	円	117,401,915	111,064,284	108,784,798		
活動指標	①	回/週		5	5	5	5	5
	②	回/月		2	2	2	2	2
	③	回/年		6	6	6	6	6
対象指標	①	t		3,571	3,538	3,511	3,511	3,511
	②	件		60	48	36	36	36
	③							
成果指標	①	kg		453	445	441	441	441
	②	件		4	1	1	1	1
	③							
上位成果指標	①	g		589.07	585.48	-	-	-
	②	g		-	-	388.05	345.00	345.00
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3事業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。

毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたことから、令和2年度においても継続して実施している。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。

また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和元年度、十勝圏複合事務組合では、新中間処理施設建設に向けた基本構想案を示したところであるが、住民説明会等からの課題等を、改めて整理することとなり、本年度においても基本構想策定に向けた組織協議を進めることとなる。また、令和3年度が開始年度となる「芽室町ごみ処理基本計画」を本年度策定するが、ごみ減量化や適正排出に向けた長期構想を、新中間処理施設も見据えて考えていくこととなる。更に、本計画の策定にあたって、町民等からの意見を取り込みながら進める必要があり、手法等を検討しながら取り進める。

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-3
--------------	-------

事務事業名	害虫・鳥害対策事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

令和元年度はスズメバチの苦情等は0件であったが、年間の天候・気温等により依頼件数も増加する年もある。カラスは春先に集中して巣の駆除の依頼が多く寄せられ、民地の巣の駆除の依頼も増加傾向にある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

発生時期、発生状況を考慮し対応を行っていく。また、民地については、業者等を紹介し対応いただくよう促す。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	191,100	137,547	65,264	153,000	153,000	153,000
	事業費計(A)	円	191,100	137,547	65,264	153,000	153,000	153,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0055	0.2239	0.0597			
	人件費計(B)	円	42,788	1,745,961	478,701			
	トータルコスト(A+B)	円	233,888	1,883,508	543,965			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-1

事務事業名	環境審議会運営事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

環境基本法に基づき、クリーンめむろ環境基本条例で審議会を設置し、町長の諮問に応じ、環境に関する基本的事項を調査・審議するとともに、必要に応じて町長に対し、助言や提言を行っている。なお、令和2年10月末に、委員任期が満了になることから、新たな委員を選任する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成31年3月に策定された「第3期クリーンめむろ環境基本計画」の中で、環境部門の施策評価について、芽室町総合計画審議会の評価結果を環境審議会へ報告し、町が行う環境部門に係る事項等に対し意見等をいただくこととしている。

住民目線での意見は非常に重要であり、また、法で定められた重きのある審議会である。施策実施において、今後においても審議会を尊重しながら対応していく考えである。

令和2年度において、「ごみ処理基本計画」を策定することから、審議会の開催回数を増やし、計画内容の審議を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	52,460	92,652	17,092	191,000	191,000	191,000
	事業費計(A)	円	52,460	92,652	17,092	191,000	191,000	191,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0041	0.0139	0.0045			
	人件費計(B)	円	31,896	108,392	36,083			
	トータルコスト(A+B)	円	84,356	201,044	53,175			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
4-3-1

事務事業名	環境調査業務委託事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町の大気・水質・悪臭・騒音について、環境基準を満たしているか調査を委託し、町の環境変化・汚染等を確認する。また、公害防止に関する届出の受理・審査を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 環境調査委託数	回
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町の大気・水質・悪臭・騒音など環境全般

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 調査項目	項目
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の大気・水質・悪臭・騒音などの数値結果から、環境保全に向けた検討材料とする。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 調査実施回数	回
② 調査実施地点	地点
③ 環境基準を満たす地点	地点

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町の自然環境の保全

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の自然環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	3,533,520	3,511,740	3,739,840	4,607,000	4,607,000
		事業費計(A)	円	3,548,520	3,526,740	3,754,840	4,622,000	4,622,000
	人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0192	0.0137		
		人件費計(B)	円	49,789	149,721	109,853		
		トータルコスト(A+B)	円	3,598,309	3,676,461	3,864,693		
活動指標		① 回		1	1	2	1	1
		②						
		③						
対象指標		① 項目		4	4	4	4	4
		②						
		③						
成果指標		① 回		76	76	77	76	76
		② 地点		25	25	26	25	25
		③ 地点		17	16	0	0	0
上位成果指標		① %		83.5	97.2	92.1	95.0%以上	95.0%以上
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

毎年、4項目(大気・水質・悪臭・騒音)について、地点を定め、環境基準を満たしているか環境調査を実施しているところである。

平成28年度の台風災害後、河川工事等が行われたことによる河川の濁りなどの影響で数値が変化した箇所もあるが、現在はおおむね基準値を満たしている状況である。

ただし、大腸菌群については依然数値が減少しない状況であり、原因の推定と関係機関との調整による対応が課題となっている。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)
継続して調査を実施し、関係機関との調整により、環境基準値を満たすよう取り組む。

また、委託業者などから調査における情報提供等をいただき、効果的な観測地点や新たな測定内容等について、必要に応じて検討・対応していく。

令和2年度は、過去に最終処分場として使用していた地域における放流水の分析調査を行うこととし、河川等への影響等について調査する。

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-3
--------------	-------

事務事業名	狂犬病予防対策事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①畜犬の登録、死亡等の届出受付②狂犬病予防注射票の交付③集合注射、登録受付巡回④畜犬登録と狂犬病予防注射の啓発⑤畜犬の適正な飼育管理の指導、啓発を行っている。

町民の安全を保持するため、専属の野犬掃討員1名を配置し野犬等による人畜被害を防ぐため野犬掃討業務を行っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年5月22日に愛知県豊橋市で、国内14年振りとなる狂犬病発症者が確認された。国内で感染した事例ではないが、予防注射により国内での感染が抑制されているものと考えられることから予防接種が必要不可欠なものである旨の周知、啓発に努める。また、町に犬の新規登録をしない方や狂犬病の予防注射をしたにも関わらず注射済票の交付を受けていない方がいるのが現状である。

犬の登録、狂犬病予防注射は狂犬病予防法で制定されて義務付けられているものであり、飼い主としての責務、マナー等を含め広報誌、町のホームページ等で周知をしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	866,086	516,250	537,000	899,000	899,000	899,000
	一般財源	円	2,614,126	2,919,201	2,795,157	2,902,000	2,902,000	2,902,000
	事業費計(A)	円	3,480,212	3,435,451	3,332,157	3,801,000	3,801,000	3,801,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0807	0.1088	0.1001			
	人件費計(B)	円	627,811	848,417	802,647			
	トータルコスト(A+B)	円	4,108,023	4,283,868	4,134,804			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

4-2-2

事務事業名	公衆浴場運営支援事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

住民の日常生活において欠くことができない公衆浴場の確保を図るため、要綱に基づき申請を受け、かかる事業経費について一部補助を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 公衆浴場数	施設
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

公衆浴場事業主

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 補助を行った公衆浴場数	施設
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 存続している公衆浴場数	施設
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

住民に公衆浴場を確保し、公衆衛生の向上を図る。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
		事業費計(A)	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0047	0.0153	0.0063		
		人件費計(B)	円	36,564	119,309	50,516		
		トータルコスト(A+B)	円	2,336,564	3,419,309	1,150,516		
活動指標		① 施設	1	1	1	1	1	1
対象指標		① 施設	1	1	1	1	1	1
成果指標		① 施設	1	1	1	1	1	1
上位成果指標		① %	79.2	78.0	82.6	95.0	95.0	95.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

公衆浴場は、浴室のある住宅の普及により、その利用目的が変わりつつあるが、依然浴槽がない住宅に住んでいる方もいる。一方で、近年の公衆浴場利用客の減少や、長期に渡る燃油高騰が続くなど、厳しい経営を迫られている状況にある。

町民の入浴機会の確保・継続のため、より一層の支援が必要との考えから、支援体制を見直したところである。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

公衆浴場の経営状況は、一気に改善する見込みは薄いと思われ、今後においても継続的な支援が必要と考える。

しかし、どこまで支援を行うかは、毎年の経営状況等を考慮しながら対応していく。

また、令和2年3月に芽室町公営住宅等長寿命化計画が改訂され、公営住宅の具体的な除却時期等が示されたことから、今後、浴槽のない住宅に住む方は大幅に減少することとなると考える。そのため今後、公衆浴場に対する支援に意義などについても、改めて整理していくこととなる。

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	5-2-3
--------------	-------

事務事業名	斎場管理運営事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約	「芽室町斎場整備方針」を策定	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理日数	日
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町民・利用者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 火葬件数	件
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 点検により異常が確認された件数	件
② 整備等を行った件数	件
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民・利用者が無事に葬祭を終えることができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	604,600	572,700	590,600	555,000	555,000
		一般財源	円	12,763,557	12,955,510	12,839,087	17,145,000	17,145,000
		事業費計(A)	円	13,368,157	13,528,210	13,429,687	17,700,000	17,700,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.1270	0.0354	0.0157		
		人件費計(B)	円	988,005	276,048	125,890		
		トータルコスト(A+B)	円	14,356,162	13,804,258	13,555,577		
活動指標		①	日	365	365	366	365	365
		②						
		③						
対象指標		①	件	353	292	195	195	195
		②						
		③						
成果指標		①	件	1	0	0	0	0
		②	件	10	9	7	7	7
		③						
上位成果指標		①	%	81.7	81.4	81.6	80.0	80.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。

このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針について」を令和2年2月に策定し、令和2年度、施設の耐震度を調査することとしたところである。

並行して、老朽化する現行施設の維持管理を行っていく必要があります、斎場整備に向けた進捗を見ながら、維持補修を計画的に進めいかなくてはならない。

施設整備・維持管理にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報等を提供しながら、対応にあたっていく。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和元年度に策定した「芽室町斎場の整備方針について」に基づき、令和2年度に施設の耐震診断を実施し、その結果等を踏まえて、施設整備の方向性について整理していく。

また、その方向性に基づき、斎場整備に向けた計画策定に向けて準備を進めていく。

斎場整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報提供し、意見等をいただきながら対応にあたっていく。

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

4-3-2

事務事業名	資源ごみ収集処理事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

9種類の分別した資源ごみを週1回収集し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 分別種類	種類
② 収集回数	回
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

家庭から排出されるごみ

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 資源ごみの量	t
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出してもらう。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1世帯当たりのごみ排出量	kg
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境の保全。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,349,890	3,387,150	3,583,880	3,499,000	3,499,000	3,499,000
	一般財源	円	75,758,856	79,136,590	79,608,575	82,842,000	82,842,000	82,842,000
	事業費計(A)	円	79,108,746	82,523,740	83,192,455	86,341,000	86,341,000	86,341,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.2796	0.4476	0.2001			
	人件費計(B)	円	2,175,166	3,490,363	1,604,492			
トータルコスト(A+B)		円	81,283,912	86,014,103	84,796,947			
活動指標	① 種類		9	9	9	9	9	9
	② 回		5	5	5	5	5	5
	③							
対象指標	① t		923	909	892	892	892	892
	②							
	③							
成果指標	① kg		117	115	113	113	113	113
	②							
	③							
上位成果指標	① %		35.2	34.9	34.2	35.0%以上	35.0%以上	35.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況が良いと言われているものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙にコーナーを設けるなど、周知機会を増やしているが、ダメごみとなる袋は依然として減っていない。令和元年度、町内会等の集団回収に係る負担金を引き上げ、有価物なる資源物の量を増やそうとしているが、現時点においては直接的な効果に結び付いていない状況である。更なるPR等を行うなど、減量化に向けた取り組みを行う必要がある。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)
集団回収による資源ごみ回収分の町内会等への負担金を引き上げたが、現時点において直接的な効果が得られていないことから、町内会等へのごみ分別説明会や、町広報紙などを活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、継続的にごみの話題を提供するなど、市民の意識啓発に力を入れていく。

また、令和2年度にごみ処理基本計画を策定するが、市民からも意見等が多く寄せられている現在の色付き指定ごみ袋のあり方について、市民の利便性等を考慮しながら、今後のごみ袋の取り扱いなどについて検討を行っていく。

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

4-3-2

事務事業名	資源物集団回収支援事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支援対象の資源ごみ	種類
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町内会や子供会等の団体及び回収業者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 活動団体	団体
② 活動事業者	事業者
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみの減量化につながる。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 回収量	t
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

ごみの減量化と地域活動の育成。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,947,048	4,027,528	4,359,303	4,669,000	4,669,000	4,669,000
	事業費計(A)	円	3,947,048	4,027,528	4,359,303	4,669,000	4,669,000	4,669,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1330	0.0837	0.0820			
	人件費計(B)	円	1,034,682	652,689	657,513			
	トータルコスト(A+B)	円	4,981,730	4,680,217	5,016,816			
活動指標	①	種類	6	6	6	6	6	6
	②							
	③							
対象指標	①	団体	78	78	75	75	75	75
	②	事業者	3	3	3	3	3	3
	③							
成果指標	①	t	1,010	987	969	969	969	969
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	35.2	34.9	34.2	35.0%以上	35.0%以上	35.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。

これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図るとともにごみ排出量の減少につなげようとする目的に、令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかしながら、子どもの減少による子ども会の減少や町内会未加入者の増加も要因の1つと考えるが、前年度と比較して町内会等からの回収量が減少している現状である。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状はあるものの、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく様々な効果は大きいものと考える。地域や町民全体に対しては、資源物はリサイクルにより新たな製品へと生まれ変わることができるものであること、回収した資源物に対する助成金収入により地域活動の活性化等に寄与することができることなどを広報紙等によりPRし、資源物回収量の増加に結びつけていく。一方で、地域が取り組む回収事業等について、地域から意見等をいただき、助成制度や回収事業がより効果的なものになるよう対策を講じていく。

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-1

事務事業名	生活環境推進会運営事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

生活環境推進会の事業・会議の準備と開催等、事務局として会の運営支援を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

環境美化・環境衛生の普及・推進は、町の施策として進めており、当団体の活動目的とも合致し、公共性が高く、行政と一体となって推進することにより、より効果が期待できる。

ただし、役員の成り手が不足していること、役員が高齢であることなどから、身の丈に合った団体運営を行っていく必要があり、今後、組織体制の見直しや、実施事業等の町との住み分け等の整理を行っていく必要があり、役員等とも十分協議をしながら進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0492	0.0463	0.0519			
	人件費計(B)	円	382,755	361,045	416,158			
	トータルコスト(A+B)	円	382,755	361,045	416,158			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-1-4
--------------	-------

事務事業名	帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

帯広地方食品衛生協会芽室支部は、食品衛生法の許可及び登録を受け営業する事業者が、食品衛生思想向上と食品取扱の改善を図り、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を実施している。

協会芽室支部の事務局について、他機関への機能移転について調整を行ってきたが受け皿がないことや、協会芽室支部の役割や必要性について町としても重要と考えていることなどから、当面は町が事務局機能を継続して担うこととしたところである。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

協会芽室支部事務局機能の他機関移転については、継続して受入先等を模索していくこととする。

協会芽室支部の活動は食品衛生管理等の啓発や新たな制度の会員への周知など、大きな役割を担っていることから、活動が円滑に進められるよう、役員・会員・関係機関等と連携しながら対応を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0232	0.0251	0.0279			
	人件費計(B)	円	180,486	195,729	223,715			
	トータルコスト(A+B)	円	180,486	195,729	223,715			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

5-2-3

事務事業名	霊園管理運営事業	所属部門	住民生活課 生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の今後	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室霊園	m ²
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

墓地使用者及び墓参者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 墓地使用区画数	区画
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

良好な施設として利用することができる

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 墓地許可区画数	区画
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

利用者の利便性の向上、より良い墓地環境の提供。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	68,010	51,710	11,210	19,000	19,000
		一般財源	円	2,796,631	3,131,244	2,991,676	2,892,000	2,892,000
		事業費計(A)	円	2,864,641	3,182,954	3,002,886	2,911,000	2,911,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0717	0.0510		
		人件費計(B)	円	490,113	559,113	408,941		
		トータルコスト(A+B)	円	3,354,754	3,742,067	3,411,827		
活動指標			(1) m ²	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921
			(2)					
			(3)					
対象指標			(1) 区画	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
			(2)					
			(3)					
成果指標			(1) 区画	1,368	1,349	1,284	1,284	1,284
			(2)					
			(3)					
			(1) %	81.7	81.4	81.6	80.0	80.0
			(2)					
			(3)					

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町内にある霊園・共同墓地の管理を行っているが、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。今後、墓地やお骨の管理等が困難な方が増ええることも予想されるところ。

令和元年度に霊園・墓地使用者を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。

その結果からは、合同納骨塚の必要性を感じているものの、将来的であるとの認識であり、町としても今後も継続してニーズを調査していくこととしたところ。

再度、意見等を聞く際には調査対象者や内容等を考慮した対応を行う必要がある。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

合同納骨塚の設置可否の判断に向けては、継続した調査を行わなければならないと考えているところ。

アンケート調査などから、「合同納骨塚がどのようなものか分からぬ」といった意見等も見られたことから、他自治体等の設置内容等を改めて調査・整理し、概要を作成していく必要がある。

また、今後実施するアンケートに向けて、広くニーズを聴くための調査対象や内容等について事前に準備を進めていく。